

## 1 計画策定の趣旨

- 本県では、平成21年3月、岩手県地域福祉支援計画を策定し、「互いに認め合い、共に支え合いながら、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現」を基本理念に掲げ、地域福祉の推進に取り組んできました。
- 計画策定以降も、少子化等の影響による人口減少や高齢化等が進展し、地域における福祉ニーズが増加・多様化しています。  
一方、国、県では、要介護高齢者の地域包括ケアの推進、認知症高齢者や児童、障がい者の権利擁護等の充実、新たな生活困窮者自立支援制度の実施に向けた取組を推進してきました。
- 平成23年3月の東日本大震災津波による被災地では、人口の減少や要援護者の増加や転居等により住民の生活環境が大きく変化し、「福祉コミュニティ」の再生が求められています。
- 第2期計画では、第1期計画策定以降の社会福祉制度の動向や東日本大震災津波による地域の状況の変化等を踏まえ、**地域の特性を生かした岩手らしい地域福祉の推進**に取り組んでいきます。

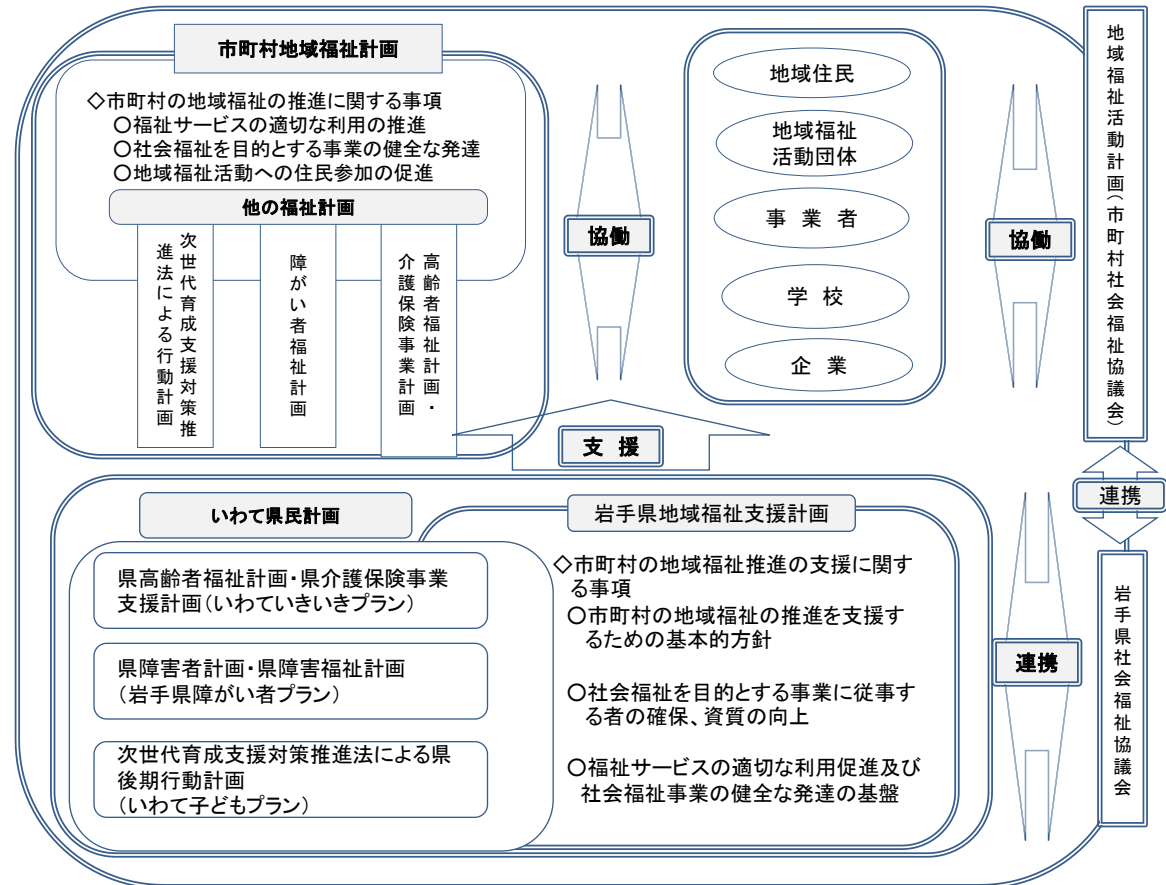
## 2 計画の位置付け

- 社会福祉法第108条の規定に基づく都道府県地域福祉支援計画であり、**県の地域福祉推進の理念、基本方針を示すとともに、市町村地域福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から地域福祉の推進を支援する計画**です。
- 県民、地域団体、福祉事業者、市町村等が、それぞれの役割に基づいて取組むべき**地域福祉分野に関する活動の基本的方向を示す計画**です。
- 「いわて県民計画」（第2期アクションプラン）の下、「いわていきいきプラン2014」、「岩手県障がい者プラン」、「いわて子どもプラン」等の**福祉の他の領域別計画や「岩手県東日本大震災津波復興計画」と連携しながら、本県の地域福祉の総合的な推進を図る計画**です。

## 3 計画の期間

計画の期間は、平成26年度から30年度までの5か年

計画の概念図



## 4 地域福祉を取り巻く状況

### 人口減少と高齢化の進展

#### ◇岩手県の人口推移

- ・本県の総人口は、平成32年には、120万6千人まで減少し、高齢化率は33.7%と見込まれています。

#### ◇世帯の状況

- ・平成32年には、高齢夫婦のみ世帯は、5万7千世帯(全世帯の12.2%)、高齢者単独世帯は、5万5千世帯(全世帯の11.8%)と、合わせて、全世帯の24%まで増加するものと予測されています。高齢者単独世帯の著しい増加が見込まれています。

### 県内の福祉サービス利用の状況

- **障がい者のグループホーム・ケアホームの利用者数** 〔H18〕 826人 〔H24〕 1,496人
- **日常生活自立支援事業利用者数** 〔H18〕 606人 〔H24〕 856人
- **介護保険居宅介護サービス受給者数** 〔H18〕 32,593人 〔H24〕 41,537人
- **要支援認定者数** 〔H18〕 11,493人 〔H24〕 16,018人

### 市町村地域福祉計画の策定状況

県内33市町村のうち、平成24年度末現在で、20市町村において、地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいます。

	計画策定時の状況 (H22)	年度目標値(下段:実績値)			計 画 目 標 値 (H26)
		H23	H24	H25	
地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	13市町村	16市町村 (17市町村)	19市町村 (20市町村)	21市町村	23市町村

〔いわて県民計画(アクションプラン)の目標値の達成状況〕

## 5 計画の基本的考え方

### 基本理念 ～「互いに認め合い、共に支え合いながら、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現」～

#### ○ 基本方針

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、お互いの個性や尊厳を認め合い、共に生活するという考え方(ソーシャル・インクルージョン)に基づいた地域社会の実現

#### 【施策の基本方向】

- (1) 市町村支援の体制づくり 〔新規〕
- (2) 福祉を支える人づくり
- (3) 福祉サービス提供の仕組みづくり
- (4) 福祉でまちづくり
- (5) 被災地における福祉コミュニティの再生と生活支援 〔新規〕

### 岩手県地域福祉支援計画(第2期)策定経過

H25年5～11月  
現計画の評価・次期プラン検討  
・県地域福祉推進協議会  
・庁内関係課等実務者会議

H25年12月～H26年1月  
・パブリックコメント  
・地域福祉推進セミナー

H26年2月～3月  
・地域福祉推進協議会での審議  
・岩手県地域福祉支援計画(第2期)の策定

H26年4月  
第2期計画施行

#### ○「地域福祉」のイメージ

- ①誰にとっても暮らしやすい社会をつくること :37. 6%
- ②お年寄りや障がいのある人、子育て中の人 :29. 7%  
を周りの人が支えること
- ③日常生活で困った時にお互いに支え合うこと:19. 5%
- ④お年寄りや障がいのある人のために施設:11. 0%  
や制度を整えること

#### ○ ふだんの近所付き合い

- ①顔が合えば立ち話をする :30. 8%
- ②あいさつを交わす程度 :30. 5%
- ③家を行き来するほど親しく付き合っている :19. 9%
- ④困った時に何でも相談し助け合える人がある :14. 3%

#### ○ 近所づきあいについての県民意識(東日本大震災津波前と後) ふだんの近所づきあいや地域の人がお互いに助け合う活動に関する考え方

	〔単位:％〕	
	震災前	震災後
必要であり、積極的に参加したい	20. 7	33. 5
必要であり、機会があれば参加したい	60. 9	57. 9
必要であるが、参加したくない	13. 1	7. 1
あまり必要性を感じない	5. 3	1. 5
必要ではない	0. 0	0. 0
合 計	100. 0	100. 0

#### ○ 現在の地域の福祉課題

- ①地域で支援を必要としている人が増えていること :54. 1%
- ②隣近所で支え合う関係が少なくなっていること :53. 0%
- ③安心して生活できるサービスや施設が整っていないこと :27. 4%
- ④災害時の助け合いの体制づくりができていないこと :26. 7%
- ⑤引きこもりや孤立している人が増えていること :19. 5%

「希望郷いわてモニターアンケート(H25年2月)」

## 1 市町村の体制づくり〔新規〕

### （１）地域福祉計画策定の促進

計画未策定の市町村が、策定段階から住民や社会福祉関係機関・団体等との連携の下で計画を策定し、地域の福祉課題の解決に向けて、住民や関係の多職種・多機関との協働による取組が展開されるよう支援します。

【事例紹介】地域福祉計画への住民意見の反映（紫波町）

### （２）地域福祉計画の推進

計画策定済の市町村において、計画が円滑に実行され、地域福祉が推進されるよう、策定後の進捗管理や評価等について、情報提供や情報交換会の開催等により支援します。

【事例紹介】高校生が描く地域福祉（盛岡市）

## 2 福祉を支える人づくり

### （１）地域福祉を担う人材の育成

社会福祉事業従事者や福祉行政職員をはじめ、福祉活動を行う住民団体、ボランティア団体、NPO等、多様な地域福祉活動の担い手の確保・育成を図ります。

【事例紹介】生活圏域単位にコミュニティソーシャルワーカーを配置（大阪府豊中市社協）他1件

### （２）福祉の意識の醸成

住民一人ひとりが、高齢や障がいなどで生活上の困難を抱える人を理解し、お互いに支え合いながら、共に生きるという考えを各ライフステージで学習できる機会を創出し、福祉の意識の醸成を図ります。

【事例紹介】さくらなみき自閉症美術館（一関市）他5件

## 3 福祉サービス提供の仕組みづくり

### （１）地域トータルケアシステムの構築

・住民が身近なところで気軽に相談でき、高齢者、児童、障がい者、生活困窮者などのサービスがインフォーマルな支援を含め、総合的に提供される「地域トータルケアシステムの構築」を促進します。

・住民がワンストップで相談支援や福祉サービスが受けられるよう、コミュニティソーシャルワークの視点をもつ市町村社会福祉協議会や地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所の職員などによる総合的な相談支援や地域ケア会議などを活用した的確なケアマネジメントを提供する市町村の体制づくりを支援します。

・県の専門的な相談支援機関や市町村の各種相談支援機関等とのネットワークを充実し、市町村が虐待等の専門的相談に対応できるよう支援します。

・民生委員・児童委員の活動の充実・強化を図るとともに、支援を必要としている住民への見守りや声がけなど、必要な支援が受けられる地域づくりの実現を支援します。

・ひきこもり、離職などによる社会的孤立や様々な要因により生活困窮の状態にある人たちが、関係機関のネットワークによる相談や自立支援が受けられるよう、県、市、社会福祉法人等の連携による取組を進めます。

【事例紹介】中学校区単位に保健福祉サービスセンター設置（長野県茅野市）他13件

### （２）総合的な福祉サービス情報の提供

・住民が質の高い福祉サービスを利用できるよう、総合的な福祉サービス情報の提供を進めるとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない人に対する日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情解決制度の積極的な活用を促進します。

### （３）福祉サービス利用者の権利擁護とサービスの質の向上

・福祉サービス事業者が第三者評価を積極的に受審するよう働きかけるとともに、社会福祉法人の公益性や専門性を活かした地域貢献活動を促進します。

【事例紹介】市民後見推進モデル事業（西和賀町）他3件

## 4 福祉でまちづくり

### （１）住民参画と住民主体による生活支援の仕組みづくり

・住民参加による生活支援の仕組みづくりや多様な福祉活動を展開するボランティア・NPO法人の支援を通じ、ニーズに対応した新たな福祉サービスの創出や提供など、住民主体による「福祉でまちづくり」を進めます。

・社会福祉行政分野に住民が参画しやすい仕組みづくりや、住民による高齢者や障がい者などの日常生活支援の仕組みづくりを進めます。

・避難行動要援護者への支援を迅速かつ的確にできるよう、市町村の「避難行動要支援者避難支援計画」の策定を促進するとともに、要援護者の情報共有を図る福祉マップづくりや平時からの住民の支え合いによる見守りなどの取組を進めます。

・「岩手県防災ボランティア活動推進指針」に基づき、平常時から関係機関・団体による防災ボランティア支援ネットワークを構築するとともに、地域で防災ボランティアを円滑に受け入れる「受援力」を高める取組を推進します。

・大規模災害時に避難所等で福祉・介護ニーズの把握や応急支援等を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を整備します。

・ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安心して生活できるひとにやさしいまちづくりを進めます。

【事例紹介】住民主体の「川崎まちづくりビジョン」（川崎まちづくり協議会）他7件

### （２）ボランティア・NPO・コミュニティビジネスの支援

・多様な福祉活動を展開するボランティアやNPOを支援するとともに、企業の社会貢献活動の促進を図ります。

【事例紹介】配食サービス支援（NPO法人もりおか配食センター）他4件

### （３）地域の福祉活動の財源の創出

・ボランティアやNPOなどが地域でスムーズに活動できるよう、各種基金、民間資金の情報提供や助成内容の充実、住民参加による募金活動の手引きの充実・普及に努めます。

【事例紹介】いわて保健福祉基金助成事業（いきいき岩手支援財団）他1件

## 5 被災地の福祉コミュニティの再生と生活支援〔新規〕

### （１）人材の確保・育成

・被災地の福祉コミュニティ再生のため、専門的能力を備えた福祉・介護従事者や地域福祉施策を立案する行政職員とともに、地域住民の中から地域福祉活動を率先して行うボランティアなどの育成を支援します。

【事例紹介】被災者支援団体によるネットワーク（大船渡アクションネットワーク）他1件

### （２）被災者の安心の確保と生活支援

・福祉に関係する多職種連携等により、被災者のニーズに的確に対応した生活支援サービスが創出・提供され、また、被災者自らが主体的に交流の場づくりなどの地域活動に参画できるよう支援します。

【事例紹介】被災地の母子の交流の場を提供（NPO法人母と子の虹の架け橋）他4件

### （３）新たな福祉コミュニティの形成支援

・被災地の大きく変化した生活環境においても、地域住民が主体となった地域福祉活動が活発に展開され、被災前と同様に安心して暮らすための新たな福祉コミュニティが形成されるよう支援します。

【事例紹介】3つの部会を設けて自主的取組を展開する住民自治会（山田町関谷担い手仮設団地住民自治会）他1件